

1 中国が「太平洋二分論」を微修正

今年6月27日、習近平国家主席が訪中したマティス米国防長官に対し、「太平洋は米中と『その他の国』を受け入れることができる」と語った。従来の中国は「米中二分論」を主張してきたが、ここに来て唐突に「その他の国」という文言が加わった。

中国軍高官が「太平洋二分論」を米軍人に提唱したのは2007年で、米国に衝撃を与えた。習氏自身も2012年、国家主席として訪米した際、オバマ大統領に「広大な太平洋は中米両国を受け入れる十分な広さがある」と呼びかけた。少なくとも西太平洋は中国が主導権を握りたいとの思いであり、その後も繰り返し主張してきた。だが今回は、「その他の国」として周辺国に融和のサインを送り、対米長期戦への仲間づくりに向かうように見える。

習近平氏の変化の兆しは、共産党が6月下旬に4年ぶりで開いた「中央外交工作会議」に見られた。会議で習氏は、対外政策を三つに分けて説明している。

● 大国関係「うまく整え、安定的でバランスよい関係に向けた枠組みを作る」
● その他の国「周辺国」外交に取り組み（排除せず）、中国に有利な近隣関係を作る

● 発展途上国「国際実務における将来の「同盟軍」であり、協力と団結に取り組む」

「太平洋二分論」を微修正した意味は、周辺国の対中警戒に対する配慮にある。これを裏付けるように、中国の外交当局者は最近、抑制的な外交姿勢を心掛けた鄧小平の「韬光養晦」という概念に言及する事が多かったと、新聞は報道している。軍事的な能力や野心を隠し、その間に力を蓄える外交方針を指している。

- 看板を微修正した背景として、新聞は次の3点を挙げた。
- ① 米朝関係の改善の動きから北朝鮮の米国接近に対抗するため。
- ② 対米通商摩擦への対抗から軍事的緊張につながりかねないとの警戒感や、現場の部隊による過剰反応を警戒した。
- ③ 米国が環太平洋合同演習（リムパックス）への中国の招待を取り消した。自由の航行作戦への警戒である。

それでも今の中国には、「隠しきれない爪」がある。台湾・南シナ海諸島、尖閣諸島などを「核心的利益」とし、重要権益に関しては強硬姿勢をあらわ

にしている。その一方で、米国が最重視するスカボロー礁の軍事拠点化は慎重に行う。朝鮮半島の混乱を避けるため、北朝鮮への接近は避け、米国に対する交渉カードとする。それでも、従来より融和の方向に舵を切るように見せかけ、対中警戒感を低下させるための一時的措置というわけだ。

しかし、習近平氏が主席の任期を廃止したことや、中国が抱える戦略的弱点からすれば、違った見方もできる。

● 中国の長期的なアキレス腱は、日本の13倍にあたる民を養い続けるためには、日本より生活レベルを下げたとしても10倍のタンカー容量のエネルギーが欠かせない。

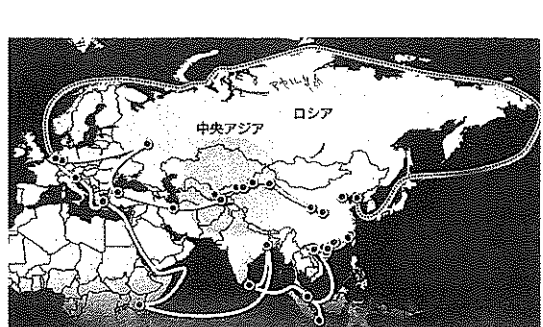
● それを輸入するためのシーレーン確保は万全でない。マラッカ海峡を航行する中国のタンカー群は、南シナ海を軍事拠点化しても航行の安全は保証されない。いわゆる中国の「マラッカ・ジレンマ」である。

エネルギーと航路の両者を安定的に確保するために浮かび上がったのが、北極圏に「氷上のシルクロード」を設ける長期構想である。

2 「氷上のシルクロード」

習政権は今年1月、オホーツク海から北極海を抜け、欧州に伸びる「氷上のシルクロード」構想を決めた。北極圏は近年、地球温暖化の影響で氷が解

ける夏から秋にかけ航路が開けるため、海底資源に注目が集まっている。2017年12月、北極海に面したマヤル半島で、液化天然ガスの採掘が始まった。プーチン大統領も駆けつけ、「マヤルは北極最大のLNG開発プロジェクト。中国も資金協力する中露の協力案件。2019年に全面竣工した後、中国に400万トンのLNGを供給する」と述べた。これは、中国が輸入するLNG総量の8%に相当する。



ロシアを包囲する北極海ルート、一帯一路の陸上と海上ルート

プーチン政権は表向き、中露の協調を優先し、北極開発でも連携する意向を示している。しかし、中国の「氷上シルクロード」構想をきっかけに、ロシア軍内部で警戒感が高まっている。

ロシアにとって人口のオホーツク海、出口のバレンツ海は、他国に触れられたくない聖域である。戦略核ミサイル搭載の原潜が、その海域に配備されている。

北極海航路は資源の他に、物流のコストが格段に安くなる。東アジア、欧州を往来する船の大半はスエズ運河を使っている。これを北極海周りにすると、距離は3分の2に短縮され、所要日数で10日、燃料も50%削減できる。

だがこの航路は、自由に使えるわけではない。5沿岸国（米・露・カナダ・デンマーク・ノルウェー）が排他的経済水域（EEZ）を設定しているの、それら諸国の同意がいる。但し、ロシアが北極圏航路の大半を占めているので、同国の優位は避けられない。

例えば、航行する船舶の事前申請とか、砕氷船のエスコート義務付け等が考えられる。いずれにせよ、中国の「氷上のシルクロード」は、ロシアの協力抜きに考えられない。

日本の安全保障にも大きな影響を及ぼす。中国船が日本海→宗谷海峡→オホーツク海を航行すれば、ロシアが反対する。その代替ルートとして、日

本海→津軽（国際）海峡→苫小牧・釧路→千島列島沿いを挙げている。

今年2月、中国資本の大手海運会社（日本企業）が、日本を含む海路周辺の企業に、インフラ建設や商業利用を呼びかけ、在日中国系を含む日本法人の代表ら110人余りが参加した。

カムチャッカ半島に中継基地を設ける構想には、日本の大手商社も動き出している。

3 中露の「パワーゲーム」

中国とロシアの協力関係は、国家戦略や立場の違いを超えた「便宜的結婚」とか、「戦略的パートナー」と言われてきた。旧ソ連時代には、深刻なイデオロギー対立を続け、1969年には

国境線問題から戦火を交えた。これが大きく変化したのは、2014年のオバマ大統領によるアジア歴訪と「リバランス政策」への転換にある。

この時両国は、「アジア相互協力信頼醸成措置会議」を共催し、中東・アジアから25カ国を招き、合同海上演習で連携をアピールしたが、両首脳の間には同感ではなかった。中国が望んだ演習海域は、尖閣諸島と南シナ海だったのに対し、ロシアはベトナムを刺激したくないと反対し、結局、東シナ海北部海域での演習になった。

最近の中露関係を見ると、「老獪な協力関係」で「日米の分断」にまい進

していると映る。今年6月8日、習近平国家主席と会談したプーチン大統領は、共同声明で「両国間の包括的パートナーシップと戦略的協力関係を新たな段階に引き上げる」とし、両国の「蜜月」を演出して見せた。

事実、米国によるシリア攻撃、イラントとの核合意破棄にそって反対し、米朝首脳会談の結果を受けて、米国王導の非核化交渉を牽制し制裁解除を主張している。

プーチン氏にとって、クリミア編入に対する欧米の制裁に参加せず、一線を画す中国の存在は大きかった。習近平氏にとっても、ロシア産天然ガスの輸入と経済協力でロシアと連携し、日米を牽制できるので利用価値は高い。

しかし、中国に隣接するシベリアや極東は、旧ソ連圏だった中央アジア諸国とともに「中国の経済覇権」に対する警戒感が強く、両国関係も一筋縄ではない。

そんな空気を映してか、今春、きな臭い出来事も起こっている。ロシア軍が、通常戦力だけでなく戦術核の使用を想定した演習を、中露国境で実施した。これは、中国に対するプーチン氏のあからさまな警告であろう。

習近平氏も、ロケット軍を整備し、陸軍を「地域防衛型」から「全域機動型」に再編し、今までの軍区制を統合型の戦区に改め、今春、北部戦区を視

察した。中国はロシアの縄張りを荒らさないよう配慮している。中央アジアでの「一带一路」に関する政策では、あくまで経済協力を中心とし、安全保障には介入していない。

とはいえ、中国の国内総生産（GDP）はロシアの約8倍、人口は10倍である。国力差が広がり、「氷上のシルクロード」が具体化するにつれ、関係はぎくしゃくするだろう。

4 日本はどう動くか

こうした中露の動きの中で、日本はどう動くか。単純な策は、両大国を封じ込めることだが、将来を見通しても日本には無理。逆に、中露が結束を強める危険がある。もう一つの選択肢は、

中露の亀裂の機会を利用し、いずれかを日本に引き寄せる策だ。現実には、巨大な中国より、それに不安を抱く露国の方が誘導しやすいかもしれない。

そうした考えがあるかどうか分らないが、安倍首相がプーチン氏と21回も会談を重ね、外務・防衛閣僚会議（2プラス2）を定期化しているのは、意義深い。ただ心配なのは、引き込もうとする日本が、取り込まれてしまう恐れがあること。またその場合、トランプ大統領がどう動くか予測できない

ので、東南アジア諸国・豪州・インドと欧州諸国との連携が欠かせないと見られる。2018/08/02記 文責 喜田邦彦